
食肉科研/行政情報等発信サービス

No.43 2016/12/27

1 食品衛生管理の国際標準化に関する検討会最終とりまとめ公表

12月26日、厚生労働省医薬・生活衛生局生活衛生・食品安全部監視安全課は標記とりまとめを公表した。これは、12月14日開催された第9回食品衛生管理の国際標準化に関する検討会における最終とりまとめ（案）とほぼ同様な内容である。なお、同時に「食品衛生管理の国際標準化に関する検討会最終とりまとめ（概要）」も公表された。その内容は次のとおり。

【現状】

- 食品衛生管理の国際標準であるHACCPは先進国を中心に義務化。
- 食中毒事件数は下げ止まりの傾向。今後の高齢化による食中毒リスク増加の懸念。
- 金属等の危害性のある異物混入による回収告知件数が増加傾向。
- 多くの食中毒の原因は一般衛生管理の実施の不備。
- 食品流通の更なる国際化、東京オリンピック・パラリンピック等を見据えた我が国の食品衛生管理の水準を国内外に示す必要。

【趣旨】

- 国内の食品の安全性の更なる向上には、HACCPによる衛生管理の定着を図る必要。
- HACCPによる衛生管理の考え方は、これまでの衛生管理と全く異なるものではなく、事業者が自ら考えて安全性確保の取組を推進するもの。
- フードチェーン全体で取り組むことにより、各段階で関わる食品等事業者のそれぞれの衛生管理の取組・課題が明確化。これにより、フードチェーン全体の衛生管理が「見える化」され、食品の安全性の向上につながる。
- あわせて、施設設備の衛生管理等の一般衛生管理の着実な実施が不可欠。
- 食品ごとの特性や、事業者の状況等を踏まえ、小規模事業者等に十分配慮した実現可能な方法で着実な取組を推進。

【制度のあり方の方向性】

- 基本的な考え方
一般衛生管理をより実効性のある仕組みとするとともに、HACCPによる衛生管理の手法を取り入れ、我が国の食品の安全性の更なる向上を図る。
- 対象事業者
フードチェーンを構成する食品の製造・加工、調理、販売等を行う全ての食品等事業者が対象。
- 衛生管理計画の作成

食品等事業者は、一般衛生管理及びHACCPによる衛生管理のための「衛生管理計画」を作成。

- HACCPによる衛生管理の基準
 - ・基準A：コーデックスHACCPの7原則を要件とするもの。
 - ・基準B：一般衛生管理を基本として、事業者の実情を踏まえた手引書等を参考に必要に応じて重要管理点を設けて管理するなど、弾力的な取扱いを可能とするもの。小規模事業者や一定の業種等(注)が対象
- (注) 一定の業種等とは、当該店舗での小売のみを目的とした製造・加工、調理を行っている事業者 / 提供する食品の種類が多く、かつ、変更頻度が高い業種 / 一般衛生管理で管理が可能な業種等（飲食業、販売業等）
- 小規模事業者等への配慮
ガイドラインの作成、導入のきめ細かな支援、準備期間を設定等。

食品衛生管理の国際標準化に関する検討会最終とりまとめについて

<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000146747.html>

食品衛生管理の国際標準化に関する検討会最終とりまとめ

<http://www.mhlw.go.jp/file/04-Houdouhappyou-11135000-Shokuhinzenbu-Kanshianzenka/0000146746.pdf>

食品衛生管理の国際標準化に関する検討会最終とりまとめ（概要）

<http://www.mhlw.go.jp/file/04-Houdouhappyou-11135000-Shokuhinzenbu-Kanshianzenka/0000147065.pdf>